

平成 18 年 冬のボーナス

受取予想と生活実感

～ ボーナスアンケート調査結果～

（ 調査要領 ）

調査目的	ボーナスの受取予想金額・配分、貯蓄、消費に対する考え、実態を把握するため、毎年夏と冬に実施。
調査対象	鳥取県内勤労世帯の家計を主に取りしきる方 1,000 名を対象
調査期間	平成 18 年 11 月 6 日～11 月 17 日
調査方法	鳥取銀行県内各支店を通じ、所定の調査票によるアンケート方式

（ 回答状況 ）

回答者 597 人(回収率 59.7%)

回答者のうち生計主体となる方の職業、年齢構成 (単位:人)

	全 体	公 務 員	会 社 員	そ の 他
全 体	597	112 (18.8%)	433 (72.5%)	52 (8.7%)
20 歳代	122 (20.5%)	22	95	5
30 歳代	165 (27.6%)	30	126	9
40 歳代	196 (32.8%)	33	139	24
50 歳以上	114 (19.1%)	27	73	14

概 況

今年の冬のボーナスの受取予想金額は、全体の平均で 41 万 9 千円となった。昨年冬に比べて 7.3%、3 万 3 千円の減少と予想されている。

ボーナスの配分については、「貯蓄・投資」や「買物やレジャーなどの消費関連」への配分が増加する予想で、最近 5 年間のうち最も高い割合となっており、低迷する個人消費の下支えが期待される。

そしてボーナスを貯蓄や投資に配分する場合の方法や種類については、依然として銀行や郵便局への預貯金が多くなっているが、「投資信託」の選択順位が上昇しており、「貯蓄から投資へ」の傾向が窺える。

要 約

1. 冬季ボーナスの受取予想金額

昨年冬に比べて 7.3%、3万3千円減少の41万9千円と予想（全体の平均）。

2. ボーナスの使いみち

ボーナスの配分は、「貯蓄・投資」に26.4%、「買物などの消費」に24.6%、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に27.5%回す予定。「貯蓄・投資」と「買物などの消費」が増加し、最近5年間で最も高い割合となった。

3. 貯蓄・投資の目的（複数回答）

1位「こどもの教育費」、2位「老後の生活費」、3位「病気・災害の備え」。
全体での順位に変動はないが、各年代において貯蓄・投資の目的に特徴が窺える。

4. 貯蓄・投資の方法、種類（複数回答）

1位「銀行等の定期預金」、2位「銀行等の普通預金」、3位「郵便貯金」と例年通りの順位。

5. 金融商品の選択基準

依然「安全性」を重視、「流動性」重視と「収益性」重視の差が縮小の傾向。

6. 購入希望商品（複数回答）

1位「洋服」、2位「テレビ」、3位「パソコン」、4位「デジタルカメラ」、5位「スポーツ用品」。
昨年と比べ「テレビ」、「FAX・電話（携帯含む）」の割合が増加。

7. 暮らし向き

「現在の暮らし向きの実感」と「今後の暮らし向きの予想」は、昨年と比べどちらも改善。

8. 消費

消費支出を「抑えている」家庭の割合が依然として高い。

消費支出の抑制理由（複数回答）の第1位は「世帯収入の減少」。

消費支出の増加理由（複数回答）の第1位は「出産・進学等の特別支出」。

消費支出の増加項目（上位3項目）は、1位「食料品費」、2位「教育費」、3位「交際費」。

同じく、減少項目（上位3項目）は、1位「外食費」、2位「旅行費」、3位「被服・履物費」。

1. ボーナスの受取予想金額

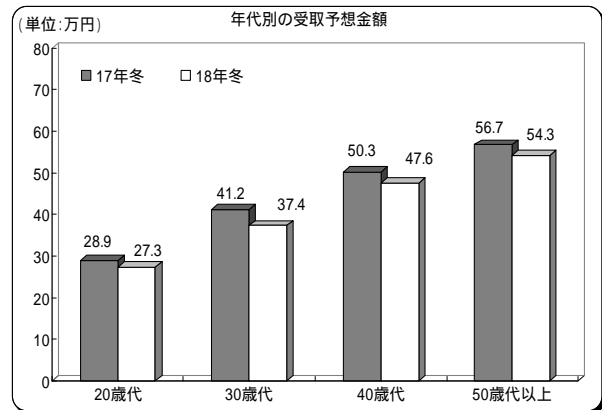
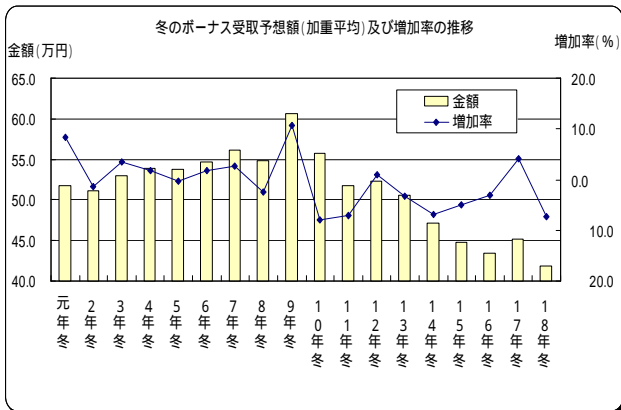
(受取金額は対前年比で減少予想)

鳥取県内の勤労世帯で、主に家計を取り仕切る方が予想する、今年の冬のボーナスの受取金額(税引前)は、加重平均(回答者一人当たりの平均)で41万9千円となり、昨年冬に比べて7.3%、金額では3万3千円減少した。

受取予想金額を年代別で見ると、20歳代:27万3千円(昨年冬比1万6千円)、30歳代:37万4千円(同比3万8千円)、40歳代:47万6千円(同比2万7千円)、50歳代以上:54万3千円(同比2万4千円)と、各年代で受取予想額が減少している。

また、職種別に見ると、民間企業に勤める会社員の受取予想額平均が昨年冬と比べて8.0%減少するとの結果になっており、受取予想額全体平均で昨年冬比7.3%となった大きな要因であると考えられる。

全国的には、大企業を中心とした業績回復の影響を受けボーナス支給額が増加すると見込まれているが、鳥取県においては一部の企業で業績回復が窺えるものの、全体として企業業績の回復は芳しくなく、その結果ボーナス受取側の予想額が減少したものと推測される。



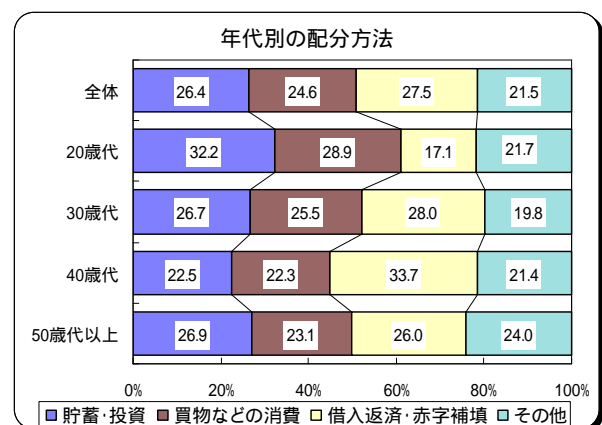
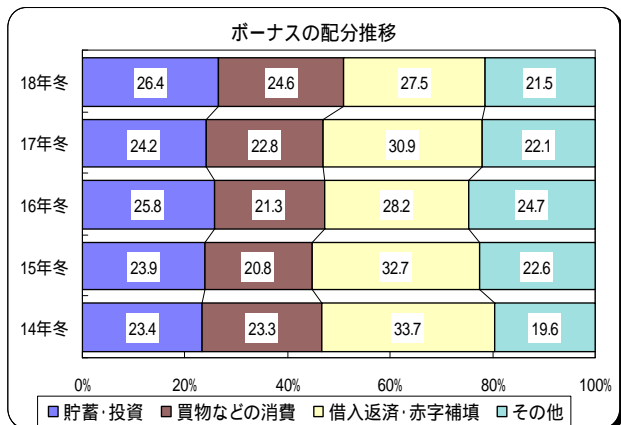
2. ボーナスの使いみち

(「貯蓄・投資」と「買物などの消費」への配分が増加)

今年の冬のボーナスの配分は、「貯蓄・投資」に26.4%、「買物などの消費」に24.6%、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に14.0%となっている。

昨年の冬と比べ、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計は、3.4ポイント減少したが、「貯蓄・投資」で+2.2ポイント、「買物などの消費」で+1.8ポイント増加している。「貯蓄・投資」と「買物などの消費」の割合は、過去5年間で最も高い割合となっている。

年代別の配分方法を見てみると、20歳代、30歳代と若い世代ほど「投資・貯蓄」や「買物などの消費」へ配分する割合が高くなっている。しかし40歳代では、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」に配分する割合が高くなっており、あくまでもボーナスを生活資金の一部として捉え、家計に配分している世帯が多い事が窺える。

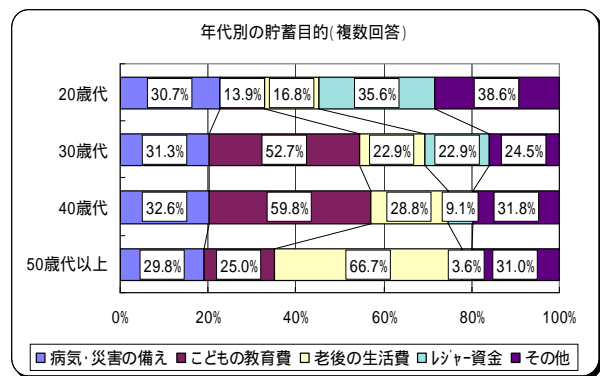
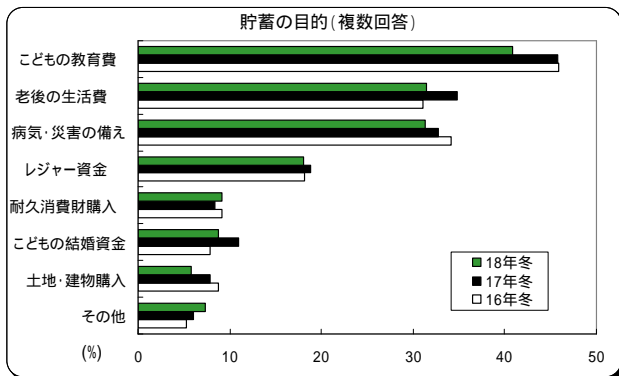


3. 貯蓄・投資の目的

(全体では「こどもの教育費」、年代別での特徴も窺える)

ボーナスを貯蓄や投資に配分する方にその目的（複数回答）を尋ねたところ、「こどもの教育費」が40.8%（昨年冬45.8%）で最も多く、次いで「老後の生活費」が31.5%（同34.8%）、「病気・災害の備え」が31.3%（同32.7%）と続く。上位3位までは例年通りの項目であり、「貯蓄・投資」の目的に大きな変動はない。

これを年代別に見ると、「こどもの教育費」を貯蓄・投資目的とするのは30歳代、40歳代が高く共に50%を超えている（30歳代：52.7%、40歳代：59.8%）。また、「病気・災害の備え」については、全年代においてその割合が高くなっている。「老後の生活費」については、50歳代以上の層で高い割合（66.7%）となっている事が特徴として窺える。また、20歳代、30歳代の若い世代では、「レジャー資金」を貯蓄・投資の目的としている割合が高くなっている事が特徴として窺える（20歳代：35.6%、30歳代：22.9%）。

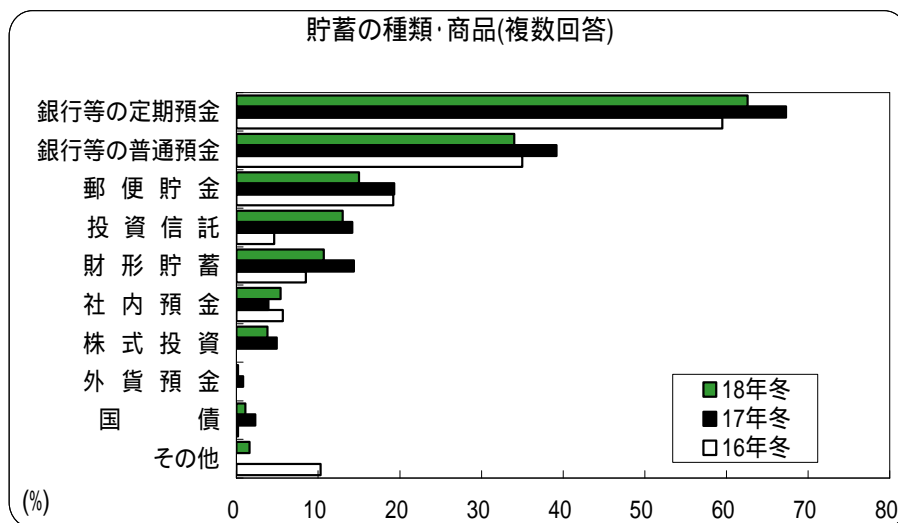


4. 貯蓄・投資の方法、種類

(貯蓄から投資への傾向が窺える)

ボーナスを貯蓄や投資に配分する方にその方法、種類（複数回答）を尋ねたところ、「銀行等の定期預金」が62.6%（昨年冬67.3%）で最も高く、次いで「銀行等の普通預金」が34.0%（同39.2%）、「郵便貯金」が15.0%（同19.3%）と続いている。

上位3項目については昨年冬と順位に変動はないが、「投資信託」が「財形貯蓄」を抜いて4位になっている。その要因として、共同投資した資金を専門家がまとめて運用する投資信託は、分散投資によってリスクの低減を図る事ができ、低金利が続く預貯金より魅力の高い金融商品として、近年増加傾向にあるが、そうした「貯蓄から投資」への流れが勤労世帯においても定着しつつある事があげられる。

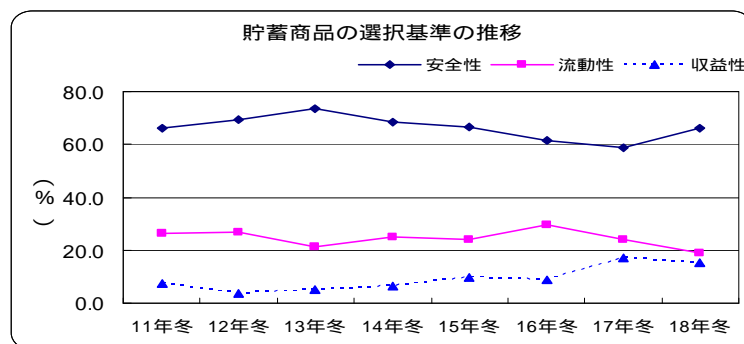


5. 金融商品の選択基準

(依然「安全性」を重視、「収益性」割合が増加傾向)

貯蓄や投資を行う際の金融関連商品の選択基準(最も重視する選択基準)について尋ねたところ、「安全性」を最も重視するという回答の割合が66.1%(昨年冬58.9%)と6割を超え、「流動性」が18.8%(同24.0%)、「収益性」が15.1%(同17.1%)となっている。

昨年冬との比較では、「安全性」重視の傾向に変わりはないが、その割合が増加している。また徐々にではあるが、近年「流動性」と「収益性」の差が縮小しつつある事が窺える。



6. 購入希望商品

(テレビ、FAX・電話(携帯含む)が増加)

今回のボーナスで購入したい商品(複数回答)は、「洋服」が例年通りトップで、以下「テレビ」、「パソコン」、「デジタルカメラ」、「スポーツ用品」の順となった。昨年冬と比較し、「スポーツ用品」が6位から5位へ、「家具」が8位から6位へ、「FAX・電話(携帯含む)」が12位から7位へと順位を上げている。

これら各項目の中で、昨年冬と比較し購入を希望する割合が増加した商品は、「テレビ」19.1%(前年冬比+7.9ポイント)、「FAX・電話(携帯含む)」6.4%(同+1.9ポイント)、「ゲーム機」3.3%(同+1.3ポイント)、「調理器具・レンジ」6.0%(同+1.2ポイント)などである。

その中でも、「テレビ」については、今年の10月から鳥取県内でも(一部の地域で)地上波デジタル放送が開始された事や、液晶テレビ、プラズマテレビ等の価格が引き下がってきた事などが、増加した要因と推測される。また、「FAX・電話(携帯含む)」についても、主に携帯電話サービスで「ワンセグ機能(1)」や「ナンバーポータビリティ制度(2)」等の導入により、携帯電話の買い替えを検討されている結果ではないかと予想される。

- 1 ワンセグ機能：2006年10月に開始(鳥取県)された携帯電話で地上波デジタル放送を利用できる機能。
- 2 ナンバーポータビリティ制度：2006年10月に導入された、別の携帯電話会社に契約を切替えても、従来の携帯電話番号をそのまま引継げる制度。

購入希望商品(複数回答) (単位：%)

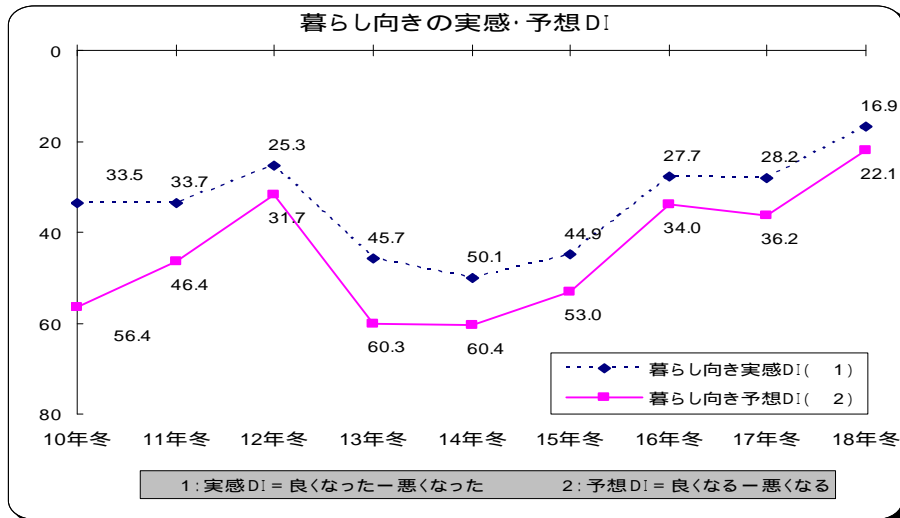
商品	平成16年冬		平成17年冬		平成18年冬		増減
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	
洋服	41.0	1	35.4	1	32.7	1	2.7
テレビ	9.0	4	11.2	2	19.1	2	7.9
パソコン	5.2	8	11.0	3	10.5	3	0.5
デジタルカメラ	9.9	2	9.8	4	9.1	4	0.7
スポーツ用品	7.8	6	8.4	6	7.9	5	0.5
家具	7.0	7	7.9	8	7.2	6	0.7
FAX・電話(携帯含む)	2.0	16	4.5	12	6.4	7	1.9
パソコン周辺機器	9.9	3	7.6	9	6.2	8	1.4
調理器具・レンジ	4.1	11	4.8	11	6.0	9	1.2
DVDプレイヤー	8.7	5	8.7	5	5.5	10	3.2
乗用車	3.8	13	8.1	7	4.1	11	4.0
ビデオカメラ	4.7	10	3.4	14	3.6	12	0.2
オーディオ機器	5.2	9	6.7	10	3.3	13	3.4
洗濯機	3.5	14	3.7	13	3.3	13	0.4
ゲーム機	2.0	16	2.0	15	3.3	13	1.3
冷蔵庫	2.6	15	1.7	16	1.2	16	0.5
ルームエアコン	4.1	12	1.7	16	0.7	17	1.0
その他	12.2	-	11.8	-	11.7	-	0.1

7.暮らし向き

(暮らし向きは「実感」と「予想」ともに改善)

現在の暮らし向きを昨年の同時期と比較すると、「良くなった」が4.4%（昨年冬2.5%）で、「悪くなった」が21.3%（同30.7%）であった。「良くなった」から「悪くなった」を差し引いた「暮らし向きの実感DI」は16.9と昨年冬の28.2から改善した。

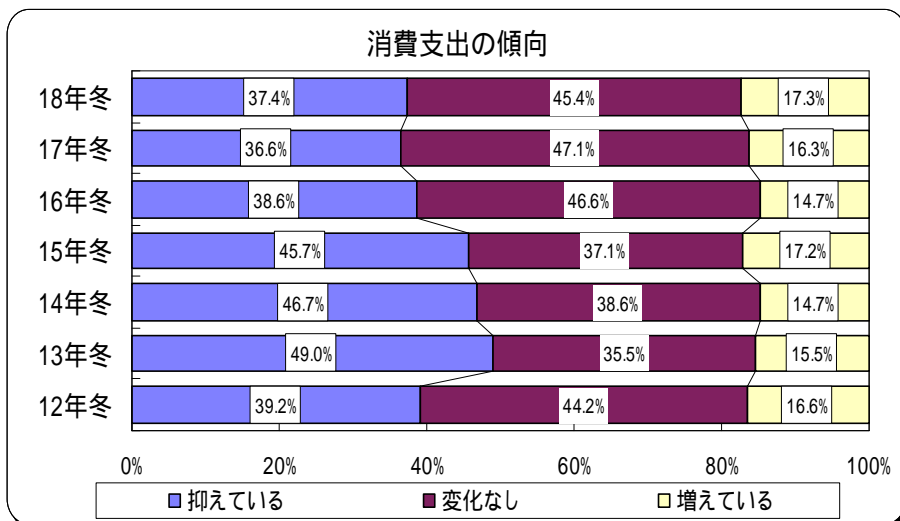
また今後の暮らし向きの予想は、「良くなる」が6.0%（同3.8%）で、「悪くなる」が28.1%（同40.0%）であった。「良くなる」から「悪くなる」を差し引いた「暮らし向きの予想DI」も22.1と昨年冬の36.2から改善した。暮らし向きの実感、今後の予想共にいまだ水面下ではあるが改善に向かっており、家計の厳しさが少なからず和らいている事が窺われる。



8.消費(1)消費支出の傾向

(消費支出を抑えている家庭は増加に転じた)

最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」家庭が37.4%（昨年冬36.6%）、「変化なし」の家庭が45.4%（同47.1%）、「増えている」家庭が17.3%（同16.3%）となった。「抑えている」家庭と「増えている」家庭の割合はともに増加しているが、依然として「抑えている」家庭が高くなっている。

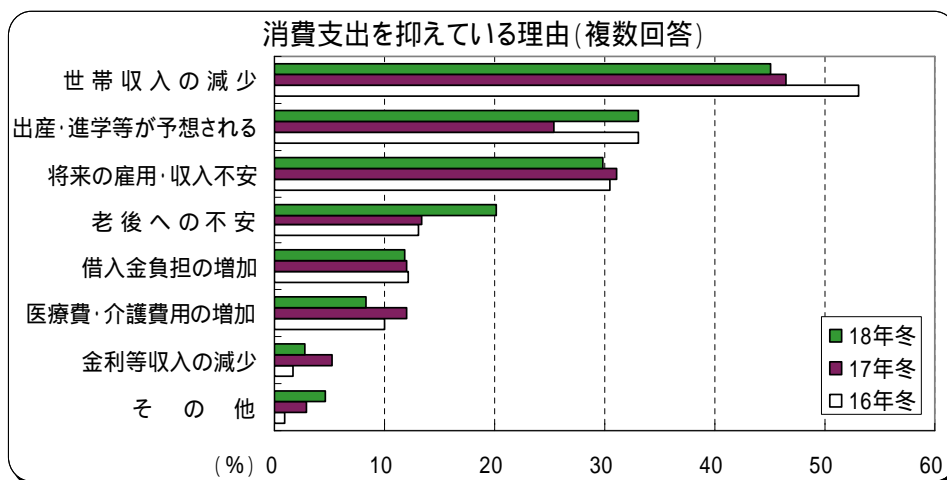


(2)消費支出を抑えている理由

(依然として「世帯収入の減少」が抑制理由のトップ)

「消費支出を抑えている」と回答した方に、その理由を尋ねたところ（複数回答）、「世帯収入の減少」が45.0%（昨年冬46.4%）と最も多く、次いで「出産・進学等が予想される」が33.0%（同25.4%）、「将来の雇用・収入不安」が29.8%（同31.1%）、「老後への不安」が20.2%（同13.4%）と続いている。

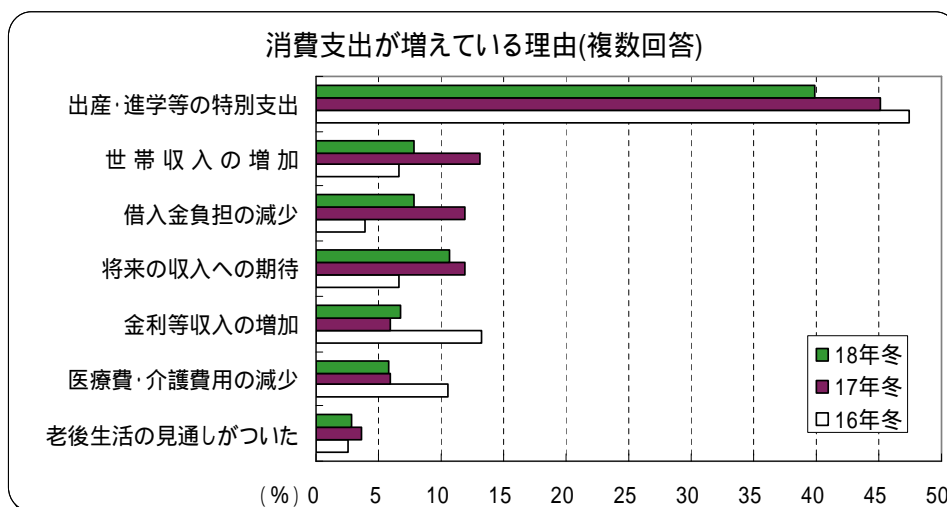
昨年冬と比べると、「世帯収入の減少」の割合は1.4ポイントと減少しているが、依然として消費支出抑制理由のトップとなっている。また、公的年金制度の改正や少子化問題等により、将来受取る老後資金への不安を理由に、消費が抑制されていると考えられる。



(3)消費支出が増えている理由

(出産・進学等の特別支出が支出増加理由のトップ)

「消費支出が増えている」と回答した方に、その理由を尋ねたところ（複数回答）、「出産・進学等の特別支出」が39.8%（昨年冬45.2%）と最も多く、次いで「将来の収入への期待」が10.7%（同11.9%）、「世帯収入の増加」が7.8%（同13.1%）、「借入金負担の減少」が7.8%（同11.9%）と続いている。



(4)消費支出が増えた項目、減った項目

(支出増増加のトップは「食料品費」、支出減少では「外食費」)

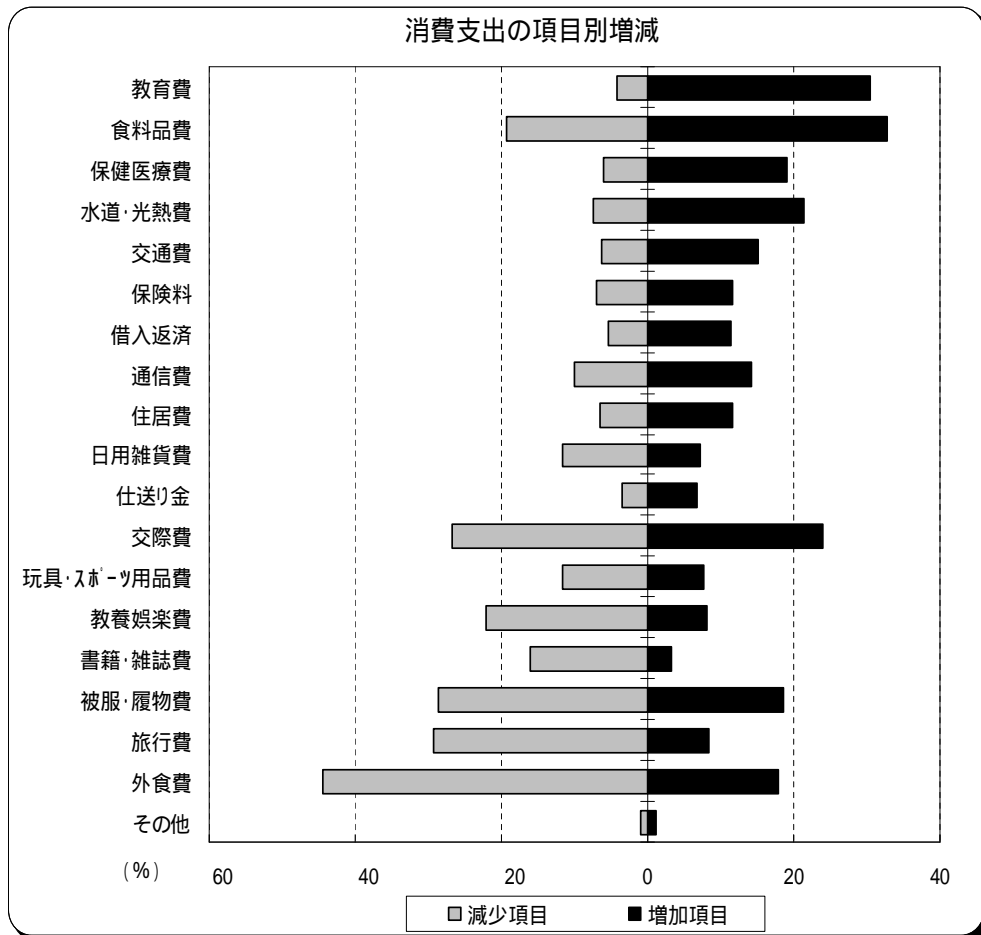
最近の家庭に消費支出のうち、増えた項目と減った項目を質問した(上位3項目の回答)。

増えた項目は、「食料品費」で32.7%(昨年冬29.4%)で最も多く、「教育費」30.5%(同33.7%)、「交際費」23.9%(同21.3%)、「水道光熱費」21.3%(同20.1%)と続いている。

昨年冬と比べると、医療費の本人負担増加の影響から「保健医療費」が19.1%(同18.0%、対昨年冬比+1.1ポイント増)を消費支出が増えた項目と回答した家庭の割合が高くなってきている。

減った項目は、「外食費」が44.5%(昨年冬47.6%)と最も多く、「旅行費」29.3%(同30.6%)、「被服・履物費」28.7%(同25.9%)、「交際費」26.7%(同29.7%)と続いている。

昨年冬と比べると、「教養娯楽費」22.2%(同19.8%、対昨年冬比+2.4ポイント増)、「玩具・スポーツ用品費」11.6%(同9.1%、同比+2.5ポイント増)、「書籍・雑誌費」16.0%(同13.6%、同比+2.4ポイント増)などを消費支出が減った項目と回答した家庭が増加している。



以上